

歴代



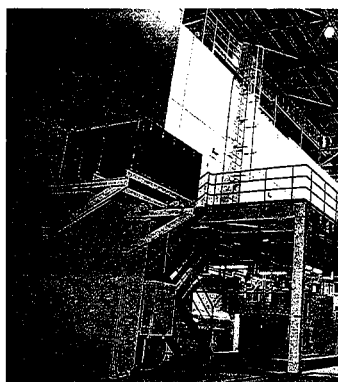
当時の土建

更したことに賛同が集中した。平成18年度から20年度にかけて実施された識名トンネル新設工事は、平成18年11月に入札が行われ、大成JVが工事請負額23億3、100万円（落札率47・2%）で落札し、18年12月22日に契約された。

備していたのではないかと指摘された。また、工法変更の検討委員会に關わった（株）日本建設機械化協会（現在は一般社団法人日本建設機械施工協会）と12月時点で既に設計・施工検討業務で随意契約していたことについても「中央導坑から無導坑へ変更するた

解を得て手続を進めたことが説明された。委員からは、県と設計業者、大成JVの発言内容の相違に対する指摘もあり「より疑念が深まった」との意見もあった。

同委員会では、19日に調整会議を行ったあと、証人喚問も含めた委員会の日程を調整している。



稼働を始めた1号

（液化天然ガス）燃料を使用している。最大出力25万1、000キロワット、県内世帯の20%に及ぶ

建設論壇

愛媛大学 防災情報研究センター 教授 木下 誠也



私が執筆する建設論壇は最終回となりました。これまでの世界情勢を振り返ると、2007年のサブプライム危機、2008年のリーマン・ショック、そして2011年、事実上のギリシャの財政破綻に端を発した欧州債務危機、慢性的な米国の財政悪化など、ここ数年の間に世界経済を揺るがすような出来事が次々と起こっています。

これまで、ペーパーマネーに支えられた世界の経済システムは、サブプライム・バブルが崩壊した時点でほぼ限界が見えていました。先進各国は金融緩和を続けています。これが史上最大の暴騰につながれば、史上最大の暴落がやってくる。世界大恐慌につながる恐れがあります。

リーマン交代の年でした。3月にロシアではプーチンが大統領に返り咲き、メドベージェフが首相に横滑りしました。フランスでは5月にオランド大統領となりました。11月にはアメリカでオバマ大統領が再選され、中国では習金平が新しい最高指導者になりました。各国

1997年から2007年までの10年間、日本は主要7カ国のなかで唯一GDPが伸びていました。

GDP成長率などの経済指標は主要国の中でも最大のマイナスとなりました。さらに、欧州債務危機や米国の財政悪化などの影響が及び、対ドル円相場は戦後最も高い水準で推移しました。

2、190億円に拡大しました。尖閣諸島問題をめぐって日中関係が悪化したことも大きな要因になりました。

GDPの8割以上を長年内需に依存してきた日本では、外需頼みには限界があります。内需を拡大する必要があります。まず、政府が未来に向け

あり、95%を日本人が保有しており、国外からおカネを借りている状況とは次元が異なるものです。近年の財政状況悪化は、高齢化に伴い膨張する社会保障費を収支で賄えず、赤字国債が累増してきたことが問題です。社会保障と税の一体改革により財政を立て直し、高齢者

いよいよ選択のとき

は、厳しい財政状況の中、勝ち残りを賭けているかのように戦略的なインフラ整備を進めてきました。が、新しい体制となつて今後どんな方向に向かうのでしょうか。

1997年以降、名目GDPは増えず、デフレにより実質GDPだけが増大しました。また主要7カ国のなかで、わが国のみ雇用者報酬が減っています。日本だけが経済成長から取り残された状況にあります。

見舞われ、震災ショックから供給面が立ち直つても、日本経済は円高やタイの洪水など海外要因で足を引つ張られました。日本の2011年度の貿易収支は1980年以来31年ぶりに赤字に転落し、さらに2012年度上半期の貿易収支の赤字は対前年度9割増の3兆

の資産がフローとして支出されて福祉を補つた。将来への不安を解消する仕組みの構築が必要です。日本はようやく政権選択の時期に至りました。日本が岐路に立つこの重要な時期に、国民は正しい選択をしなければなりません。日本がデフレを克服して世界に伍してい

くためには、公共部門がリードして災害に強い、競争力のある国をつくる必要があります。沖繩は、台風常襲地帯であり、また急峻な山地と急流河川が多く、地すべり等の危険箇所が集中しています。また、地震災害が少ないと考えられているためにかえって地震に対する備えが十分ではありません。東アジアの中心に位置する沖繩の優位性を生かした陸海空の交通基盤をもっと強化する必要があります。水資源を安定的に供給する対策や、さらにはサンゴ礁など沿岸域の自然環境を保全するための事業も必要です。

経済活動が拡大するには、多くの日本人の将来に希望を与えることが必要です。いよいよ選択のときです。日本再生に向けた成長に向かう道筋が選択されることを期待します。

世界経済の景気後退で閉塞感が拡大している折、2012年は世界主要国

わが国では、バブル崩壊後、経済の停滞が長期にわたっており、希望をもてない時代が20年以上

わが国は、よきやけリーマン前の水準に戻ったこと、3・11大震災に

借金が増えるとの議論がありますが、日本国債は自国通貨(円)建てで

の資産がフローとして支出されて福祉を補つた。将来への不安を解消する仕組みの構築が必要です。日本はようやく政権選択の時期に至りました。日本が岐路に立つこの重要な時期に、国民は正しい選択をしなければなりません。日本がデフレを克服して世界に伍してい

た